

市議会6会派
それぞれの角度から市政を Check !

代表質問

各会派代表6人の議員が行った代表質問及びその答弁の要旨を掲載しています。



草加市長
浅井 昌志



公明党
団長 佐々木洋一



草加自民
団長 白石孝雄



草加新政
幹事長 鈴木由和



市民共同
団長 齊藤雄二



そうか市民
団長 佐藤利器



立憲民主党
団長 菊地慶太

公明党

団長 佐々木洋一

災害時の対応について

問 災害時における職員参集方法の概要及び昨年10月の地震を受け、新たに判明した課題等は。

答 勤務時間外において、大規模な地震が発生した際には、職員に対し安否確認や参集を呼びかけるメールが自動送信され、その他の災害時にもメールの配信などにより参集を指示することとなる。職員の安全確保を考慮しながら、参集方法について見直していく必要があることを課題として認識している。

小・中学校のエアコン設置

問 全小・中学校の体育館へのエアコン設置について、工事の概要と今後のスケジュールは。

答 屋内運動場へのエアコンを整備するとともに、出入口などの段差解消や、車椅子用トイレの設置のほか、非常用電源、非常用照明、Wi-Fi設備の整備なども行い、新年度に、全ての小・中学校の屋内運動場で完了するように取り組んでいく。

市民共同

団長 齊藤 雄二

富士山噴火から市民の命を守れ

問 東海・東南海・南海の地震は関連性が指摘されており、大地震とともに富士山の噴火も懸念されている。生活インフラである電気、ガス、水道が火山灰によりストップすることも想定される。火山灰は小さく軽いため、電気設備などに影響をもたらすことが指摘されており、その場合、約1週間分の食糧備蓄が必要。このような状況の場合、国や県の支援は期待できない。草加市としてどのように市民の命を守れるのか市の見解は。

答 富士山の噴火による影響を踏まえた対策は、令和3年度に改訂を予定している地域防災計画の中で、新たな災害リスクとして「火山噴火」を位置づけており、降灰によって、生活インフラをはじめとして、本市に大きな影響を及ぼすことが予想される。このような想定を踏まえ、今後は、家庭内備蓄のさらなる推進、市内事業者との物資供給に関する協定の拡充など、生活インフラに影響が及んだ場合の具体的な対策を検討する。

草加自民

団長 白石 孝雄

保育園の入園状況について

問 令和4年度に希望していた保育園に入園できたのは、全体の何%か？希望していた保育園以外に入園できたのは何%か？

答 1次選考時の市内在住新規申込者のうち43%が第1希望園に、26%が第1希望以外に入園決定。2次選考を行っている。

医療について

問 市立病院は産婦人科の新患受付休止、精神科は数年休止している。地域医療の中核を担う病院として市民にメリットは？毎年多くの繰出金を支出し、経

営状態が厳しいと思うが民営化や独立行政法人化の検討は？

答 コロナ診療等の新興感染症を含めた災害時の対応が最大のメリット。今は、民営化や独立行政法人化は検討していない。

教育について

問 市内の小・中学校の半分以上の校舎が雨漏りしている。今の校舎を長期使用するため、早く改修工事を行うべきでは？

答 状況把握に努め、草加市公共施設等総合管理計画・学校施設等長寿命化計画を踏まえ、計画的に改修を進める。

そうか市民

団長 佐藤 利器

災害対策について

問 ハード・ソフト面の対策は。

答 ハード面では防災拠点となる新庁舎の耐震性能と自家発電システムの設置と災害対策室の機能拡充に向け機器の設置を進める。避難所となる全小・中学校の屋内運動場にエアコン設置。中根浄水場の耐震化と各浄水場の更新工事实施と水道管の耐震化、公共下水道施設の耐震化を進める。新里防災広場拡張用地を防災公園として供用開始。ソフト面では、地域防災計画の改訂に基づき研修・訓練を行う。

県との連携による防災講座開催、自主防災組織を対象に防災士の資格取得補助金交付等、自助共助による防災力向上を推進する。

問 複合災害への備えは。

答 研修や訓練を通じ、必要に応じてガイドラインの見直しと検証を進め感染症などの複合災害への対応強化に努める。

問 ドローンの試行運用は。

答 操作教育や運用ルールの策定。試行運用では、撮影した画像をシティプロモーションや情報発信での活用を検討。草加八潮消防局と情報共有を図る。

草加新政

幹事長 鈴木 由和

市北東部スポーツ推進地区の整備に伴うそうか公園の在り方は

問 市民温水プールを含む市北東部スポーツ推進地区の整備に伴うそうか公園の在り方は。

答 そうか公園の多目的運動広場などの見直しを行い、魅力を向上できるように検討していく。

市北東部のビジョンは

問 市北東部地域の全体像は。

答 地域の皆様の意見を伺い、関係する事業の連携等も視野に入れながら、必要な範囲の市街化区域への編入も含めた計画的な土地利用を検討していく。

既存公園の再整備・利活用を

問 既存公園の再整備・利活用に対する考え方は。

答 草加川柳地区で試行的に既存公園の再整備、小規模公園の利活用に取り組んでいる。これらの検証結果を踏まえ、地域特性に応じた小規模公園の利活用を進めていく。

不登校児童へのケアは

問 令和4年度に予定している不登校児童へのケアは。

答 全中学校区でスクールソーシャルワーカーや臨床心理士による相談体制をさらに充実する。

立憲民主党

団長 菊地 慶太

生活困窮者への支援について

問 今後の取組方針は？

答 生活困窮者の課題が多様化、複雑化する中で、子どもの学習支援事業の定員拡大等、生活困窮者自立支援制度に基づく各事業を充実させ、相談者が抱える課題が深刻になる前に早期な対応ができるようにする。

子どもの居場所づくりについて

問 埼玉県では子どもの居場所づくりを重要な施策として捉えているが、本市の方針は？

答 子どもの居場所が増えるよう、地域の意識を深めるととも

に、団体が抱えている悩みなどに耳を傾け支援していくとともに、関係機関や団体との調整などを行っていく。

ヤングケアラーについて

問 今後の取組方針は？

答 教育委員会において実施した実態把握調査を活用するとともに、学校、スクールソーシャルワーカー、子育て支援センター等の相談窓口が相談内容に応じて必要な支援を届けられるよう、各関係機関と連携した対応を図る。また、悩みの相談窓口を分かりやすく周知する。